

決算説明動画配信のご案内

当社のYouTubeチャンネルにて、2026年3月期第2四半期（中間期）決算動画を配信しております。ホームページのリンクまたは下記二次元コードからご視聴可能です。

<https://www.nichidai.jp>

決算説明会



二次元コードから
アクセスいただけます。



お役立ちコラム開設のお知らせ

このたび、ニチダイグループの最新情報や技術紹介をわかりやすくお届けするコラムページを開設しました。製品や技術、環境への取組みなど幅広い内容を順次発信し、株主の皆さまにも当社の挑戦や価値をご理解いただける情報提供を目指します。

ニチダイ



ニチダイフィルタ



MEMO 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	期末 3月31日 中間 9月30日	同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告 当社ホームページにて掲載 https://www.nichidai.jp	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
単元株式数	100株		
ご注意	1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。		



株式会社 ニチダイ
NICHIDAI CORPORATION
本社 TEL. (0774) 62-3481 (代)



ニチダイグループの
詳しい情報については
二次元コードから
ご覧いただけます。



NICHIDAI REPORT



証券コード 6467

Vol.48 | 2026年3月期 中間期
2025.04.01～2025.09.30



中期経営戦略
CHANGE ニチノベーション 2026
持続可能な社会への貢献



厳しい環境を真摯に受け止め、 変革の力で 新たな成長ステージへ。

自動車産業の変化に柔軟に対応し、鍛造DXやグローバル再編を推進。
技術力を活かし、社員一丸となって持続的な成長を実現してまいります。

当期2026年3月期第2四半期(中間期)の業績報告

今期は自動車産業を取り巻く環境が大きく変化する中でのスタートとなりました。アメリカの通商政策の不透明感から、日系自動車産業で在庫調整や生産調整が進み、特に第2四半期において想定以上に需要が軟化いたしました。この結果、中間期業績は売上高56億3百万円(前年同期比4.1%減)、営業損失2億3千8百万円、経常損失2億1千5百万円、親会社株主に帰属する中間純損失3億3千1百万円となりました。通期業績予想につきましても、10月31日に下方修正を発表し、売上高112億5千2百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失2億円、経常損失1億8千万円を見込んでおります。

2026年3月期第2四半期(中間期) ―連結業績予想値と実績値との差異(2025年10月31日)―

	前回発表予想 (2025年5月発表)	実績値 (2025年10月発表)	増減率
売上高	5,850	5,603	▲4.2%
営業利益	▲110	▲238	―
経常利益	▲100	▲215	―
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲140	▲331	―

※百万円未満は切り捨て

2026年3月期 通期業績予想 ―通期予想の修正(2025年10月31日)―

	通期計画 (2025年5月発表)	通期修正計画 (2025年10月発表)	増減率 (百万円)
売上高	12,100	11,252	▲7.0%
営業利益	160	▲200	―
経常利益	190	▲180	―
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	▲237	―

※百万円未満は切り捨て

通期の業績見通しについて

この厳しい結果を真摯に受け止め、下半期の黒字化に向けて、コスト構造の抜本的な見直しを進めております。生産現場における残業時間の適正化、間接業務の効率化など、固定費の削減に取り組めます。同時に、生産効率の向上にも注力し、設備稼働率の改善や工程の最適化を通じて、売上減少を吸収できる体質へ転換を急ぎます。また、フィルタ事業では、プロダクトミックスの最適化を進め、収益性の向上を目指します。アメリカの通商政策も方向性が見え、日系自動車産業の生産が動き始めています。上半期の損失を相殺するのは容易ではありませんが、下半期で黒字を計上し、来期以降の収益回復へ道筋をつけてまいります。

配当について

株主の皆さまへの利益還元を重要政策とし、安定配当を継続します。中間配当は1株当たり2円に決定。期末配当は4円を予定し、年間配当は6円となる見込みです。株主の皆さまにおかれましては、今後ともご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

持続可能な成長に向けた取組み

足元の業績回復に努めつつ、当社グループは、中期経営戦略「CHANGE～ニチノベーション2026～」を推進する中で、12のマテリアリティを特定し、持続可能な社会への貢献を経営の重要課題として位置づけております。環境面では、国内事業の温室効果ガス(GHG)排出量の見える化を完了し、削減目標の策定に着手いたしました。今後は、実効性ある削減施策の実現と共に、ISO14001取得を視野に環境マネジメント体制の整備を進めてまいります。

また、当社グループの強みである「他社の追随を許さない技術力」を核に、環境価値の創出を推進しております。金型事業では長寿命化金型の開発、フィルタ事業では「フィルター・サイクル・ソリューション(FCS)」を展開し、持続可能なものづくりを主導しております。水素関連分野でも、燃料電池や発電機など多様な用途で高い信頼を得ており、脱炭素社会の実現に貢献しております。

地域社会との共生も重要なテーマと位置づけております。地域のイベントやスポーツ大会への協賛、教育機関との連携、地域の小中学校を対象とした野球教室、環境保全活動など、地域に根ざした活動を通じて社会との信頼を築いてまいりました。今後も、環境・社会・人の各側面において成長基盤を磨き上げ、ステークホルダーからの信頼と選択に応えうる企業として、企業価値と社会的価値の創出を通じて持続可能な未来の実現に寄与してまいります。

※詳細は5頁からの特集をご参照ください

金型事業

高強度・高精度な自動車部品をつくる
「金型」をトータルサポート



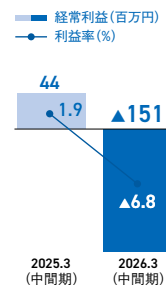
金 型

※百万円未満は切り捨て

売上高 (百万円)



経常利益・利益率



上半期の概況

売上高は、顧客の在庫調整などの影響により、国内向け・海外向けともに減少し、22億3千万円(前年同期比6.2%減)となりました。また、減収に伴う粗利益減少およびマーケティング関係投資などにより、経常損失は1億5千1百万円となりました。

通期見通し

売上高は、一部回復傾向となる見通しです。引き続き厳しい環境下ではありますが、高付加価値製品の受注拡大に営業リソースを重点投入し、製品構成の改善と収益性向上を進めてまいります。

精密部品事業

金型のノウハウを活かし、
部品の量産から組立まで幅広く対応

スクロール
鍛造品ターボチャージャー
部品

売上高 (百万円)



経常利益・利益率



上半期の概況

売上高は、国内向けの減少を海外向けの増加で補いきれず、21億6千5百万円(前年同期比5.6%減)となりました。また、戦略的な設備投資に伴う償却費の増加などにより、経常損失は9千1百万円となりました。

通期見通し

売上高は同水準で推移する見通しです。生産効率のさらなる向上に注力し、コスト削減と収益力の強化を図ってまいります。

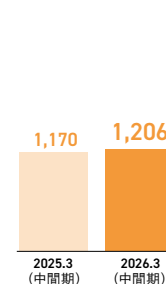
フィルタ事業

過酷な条件でも使える金属フィルターを
さまざまな産業に提供

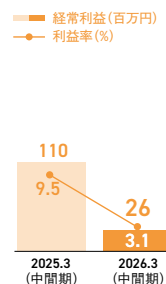


産業用フィルター

売上高 (百万円)



経常利益・利益率



上半期の概況

売上高は、国内向けは前年並みで推移し、海外向けが好調に推移したことから、12億6百万円(前年同期比3.1%増)となりました。一方で、製品構成の変化やマーケティング投資などにより、経常利益は2千6百万円(前年同期比76.4%減)となりました。

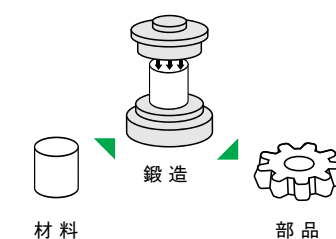
通期見通し

売上高は一部需要にばらつきが生じる見通しです。プロダクトミックスの最適化を進め、収益性の一層の向上を目指してまいります。

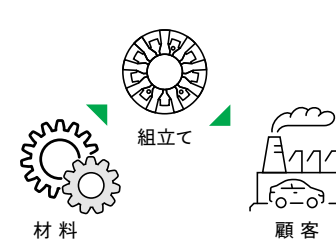
金型生産・開発から部品製造までの
トータルエンジニアリングを提供



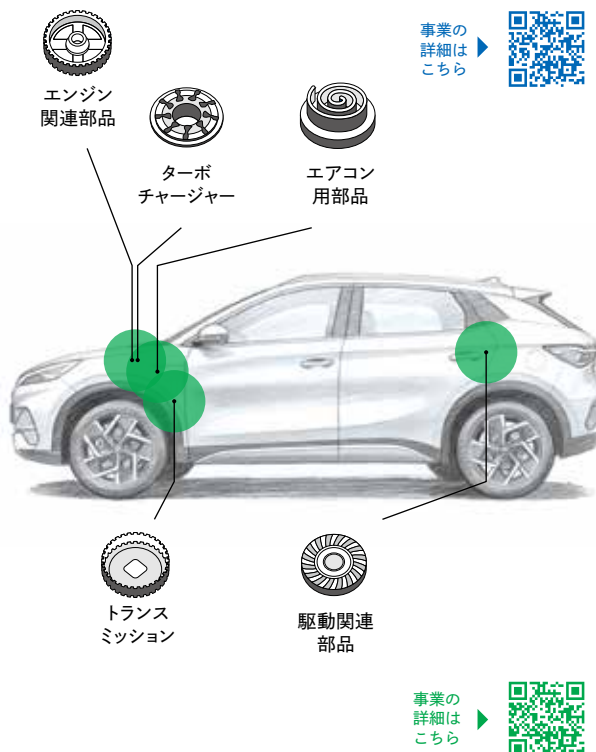
切削のない成形で
部品の省資源化に貢献



パーツを高精度に加工・装着し、
機能を持つ部品へ



ステンレスの金網を重ねて焼結し、
設計に合わせて最適な形状に加工



エネルギーから食品まで、
幅広い分野で活躍



中期経営戦略

CHANGE 01 VSOP精神*での顧客価値創造

CHANGE 02 社員が輝き続ける会社づくり

※ VSOP: Vitality (活気・生命力)、Specialty (専門性・技術)、Originality (独創性・創意)、Passion (情熱) の頭文字。当社の創業から受け継がれている精神



CHANGE 03

持続可能な社会への貢献

- 社会から必要とされ、選ばれる企業へ
- 次世代社会への貢献

中期経営戦略を構成する最後のピースである「CHANGE③ 持続可能な社会への貢献」の取組みについて、進捗をお知らせします。

当社は、事業活動を通じて次世代社会の発展に貢献することを目指しています。

持続可能な社会への貢献で、次のステージへ。

環境に配慮したもののづくりの推進や省エネルギー活動の強化に加え、地域社会との共生にも力を入れ、持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めています。

Sustainability.



Action 1

技術力で社会課題を解決

製品およびサービスのライフサイクル全体で環境に配慮し、各事業の専門技術を活かして、お客さまと共に持続可能な社会の実現に貢献します。



金型事業

当社では、金型の長寿命化を通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。金型構造の改善による長寿命化を実施し、使用量を大幅に削減しました。また、一部をリユースする金型の提案などにより、資源使用量のさらなる低減に向けた取組みを進めています。



フィルタ事業

当社の製品は、水素を活用する多様な分野において高い信頼を得ており、環境負荷の低減や脱炭素社会の実現に貢献しています。水素は次世代エネルギーのひとつとして、自動車・バス・船舶などの燃料電池や、発電機・工業プロセスなど幅広く活用されており、当社の技術はこうした水素関連産業の発展を支えています。



CHANGE 03

持続可能な社会への貢献

- 社会から必要とされ、選ばれる企業へ
- 次世代社会への貢献



宇治田原工場

Action 2

省エネ活動と設備投資

当社は、省エネ活動とエネルギー効率向上のための設備投資を継続的に推進しています。日常業務におけるエネルギー使用量の削減に加え、生産効率の向上と環境負荷低減を目的とした設備投資を進めています。これらの取組みにより、環境配慮とコスト削減の両立を実現し、持続可能な生産体制の確立と企業価値の向上に努めてまいります。



具体的な電力削減・効率化施策(宇治田原)

- 設備投資により、省資源化を図ると共に製品品質の向上も実現
- 高効率空調への更新で、省エネと快適な職場環境を実現
- 太陽光パネルの設置によるクリーンエネルギーの活用



環境に配慮した工場運営の強化(NDT※)

- 空調システムの流れを見直し、コンプレッサー負荷を軽減
- 室外機用温度冷却シート導入
- エネルギー効率の良いエア・コンプレッサーへの刷新

※NICHIDAI (THAILAND) LTD.



Action 3

環境マネジメント体制の強化

環境への取組みを一過性にせず継続的に推進する体制を確立するため、ISO14001認証取得に向けた取組みを進めています。業務や製造プロセスの環境負荷の見える化、定期的な評価と改善を通じて、持続可能な事業運営を目指します。



環境取組みを継続改善する体制強化

- 環境方針や目標を明確にし、全社で共有
- 責任者や担当者を明確化し、部門ごとの役割を設定



目標の設定／管理

- CO₂排出量やエネルギー使用量を測定・分析し、改善状況を管理
- 改善活動や社員教育の進捗を定期的に管理



Action 4

地域と共に歩む企業活動

地域と共に歩む持続可能な発展を目指して、事業活動を通じた地域経済への貢献に加え、地域社会の一員として積極的な社会貢献活動を展開しています。



社会的つながり

- 地域イベントやスポーツ大会などへの協賛・参加
- 地域での災害時の施設利用協定締結
- 地域の環境保全活動参加



教育・文化的つながり

- 地域の学校との連携
(弊社での職場体験の受入れ)
- 野球部教室(地域の小中学生)





TOPICS
1

NDTでのフィルタ事業開始

このたび、タイ王国におけるフィルタ事業のニチダイグループ子会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. (TSM) は、2025年7月1日付で NICHIDAI (THAILAND) LTD. (NDT) に生産拠点を移管し、NDTを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。これにより、当社グループのフィルタ事業は新たな体制のもとで再スタートいたしました。本合併は、当社グループ全体のリソースを有効に活用し、シナジー効果を最大限に発揮すること、そしてグローバルにおいてフィルタ事業をアセアン地域でさらに拡大することを目的とした取り組みであり、10月から生産を開始いたしました。今後は、TSMが培ってきたフィルター製品の製造技術をNDTに融合し、当該製品のグローバル戦略を一層強化してまいります。



TOPICS
2

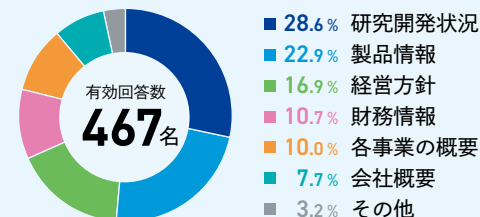
MF-TOKYO出展のご報告

当社は、2025年7月に開催された「第8回プレス・板金・フォーミング展 MF-TOKYO2025」に出展いたしました。今回は、当社のものづくりに対する“こだわり”“誇り”“チャレンジ精神”を発信すべく、「クラフトマンシップ×IT」をテーマに掲げ臨みました。鍛造DXコーナーでは、センシング技術の実演と最新のリアルタイムデータ可視化技術を紹介、加えて、当社社員による鍛造DXに関するテクニカルセミナーも開催し、多くの来場者さまから反響と期待の声を寄せいただきました。また、自動車の電動化に貢献する角筒容器成形技術につきましても、業界関係者さまから高い関心を集めております。さらに、高精度の加工・組立技術をはじめとする熟練技術と新しい発想を融合させた金型を展示し、次世代の金型づくりを支える加工技術をPRしました。当社は今後も、お客さまの課題解決に真摯に向き合い、さらなる価値の創造に尽力してまいります。

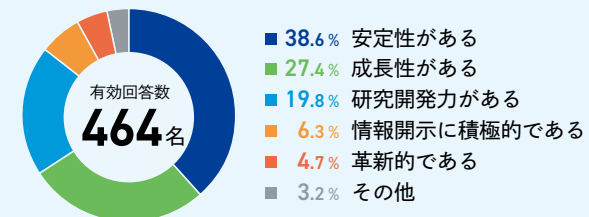
株主さまアンケート結果 たくさんのご回答、ありがとうございました

2025年6月に発行した株主通信 (Vol.47) で実施したアンケートに対して、多くの株主さまからご回答をいただきました。下記に、アンケート結果の内容を、一部ご紹介いたします。

● 当社についてもっと知りたい情報



● 当社に対してのイメージ



ご意見 Q & A コーナー

Q 株主通信に掲載される内容や特集テーマは、どのような方針で選んでいますか？

A 株主の皆さまに当社の事業の成長性や社会的意義をわかりやすくお伝えするため、中期経営戦略の具体的な取り組みを特集テーマとして設定しています。たとえば「サステナビリティ」「技術革新」「人材育成」など、中長期的な目標に基づく活動を、具体的な事例や写真を交えて紹介しています。

Q 前号Vol.47を拝見して表彰されるほどの技術を持っていることを誇らしく感じました。

A 当社が推進する鍛造DXの研究が高く評価され、日本塑性加工学会の論文賞を受賞いたしました。鍛造DXは、デジタル技術を活用して生産効率・品質の向上を図る取り組みであり、トヨタ自動車との協力体制を通じて、その実用化を進めています。今回の受賞は、こうした産学連携による技術革新の成果であり、社員一同にとって大きな励みとなりました。今後も、鍛造技術の高度化とものづくりの革新に努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

Q いつもニチダイレポートを大変興味深く読んでいます。大変読みやすく工夫されたレポートだと思います。

A 平素よりニチダイレポート(株主通信)をご愛読いただき、誠にありがとうございます。内容や読みやすさにつきましてお褒めの言葉を賜り、大変光栄に存じます。今後も株主の皆さまにとって有益でわかりやすい情報をお届けできるよう、さらなる充実に努めてまいります。

Q 株主からの意見や要望はどのように事業運営に反映されていますか？

A 株主の皆さまからいただいたご意見やご要望は、経営陣にも直接共有され当社の事業運営において重要な参考としています。具体的には、株主総会やIR説明会、アンケートなどを通じていただいた声を社内でも共有し、情報開示の充実やガバナンス体制の強化など、日々の取り組みに反映しています。株主の皆さまのご期待に沿えるよう、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

株主さまアンケート ご協力をお願い

当社では、今後の経営やIR活動に反映させていただくため「株主さまアンケート」を実施しております。ご意見、ご感想を同封のアンケートハガキまたは二次元コードを読み込み、ご記入いただきますようお願いいたします。



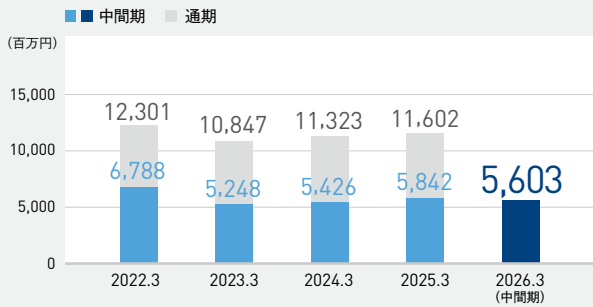
アンケートにご回答いただきました株主さまより **抽選** で **QUOカードをプレゼント!!**

※当選者の発表は、QUOカードの発送をもって代えさせていただきます。
※プレゼント対象期間：2026年1月末まで／アンケートは1月以降も実施しております。

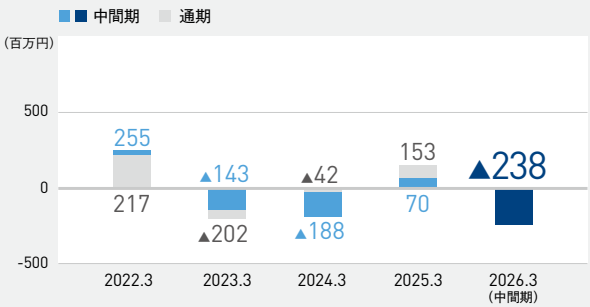


FINANCIAL HIGHLIGHTS 業績ハイライト ※ 百万円未満は切り捨て

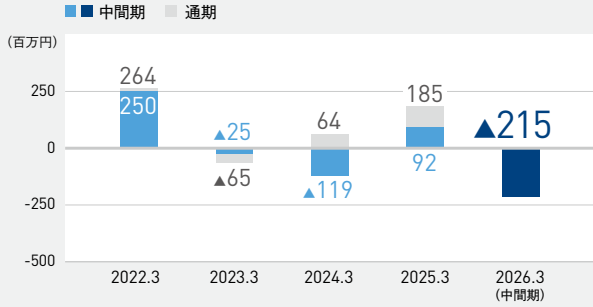
売上高



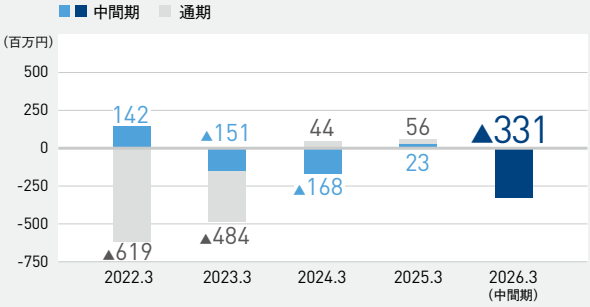
営業利益



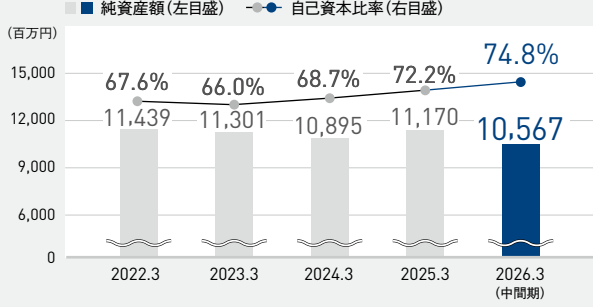
経常利益



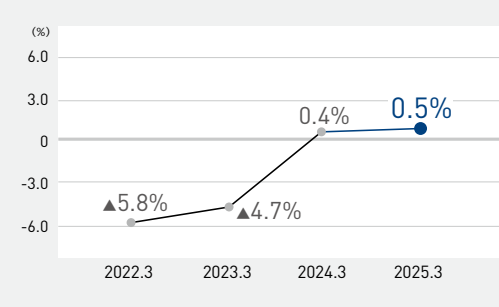
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



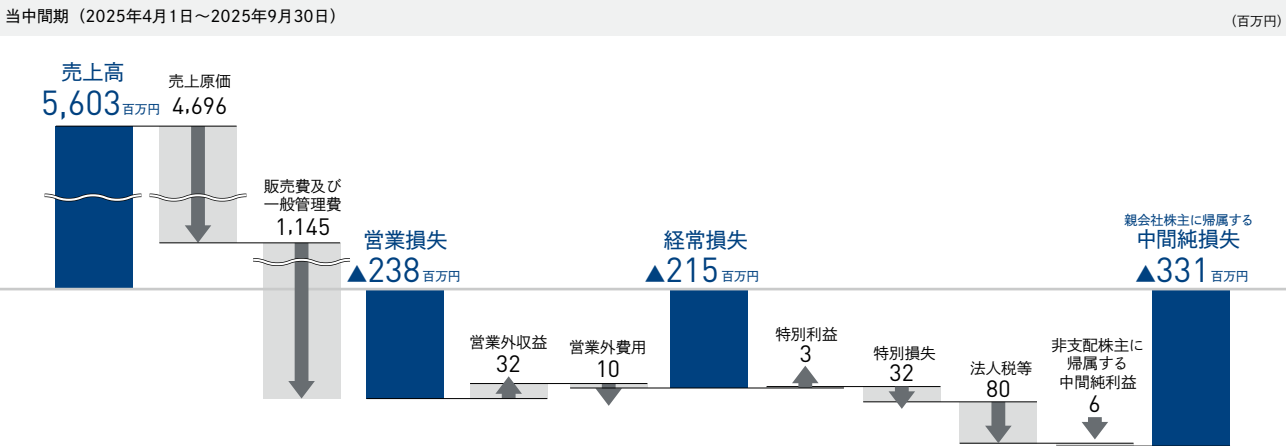
純資産額／自己資本比率



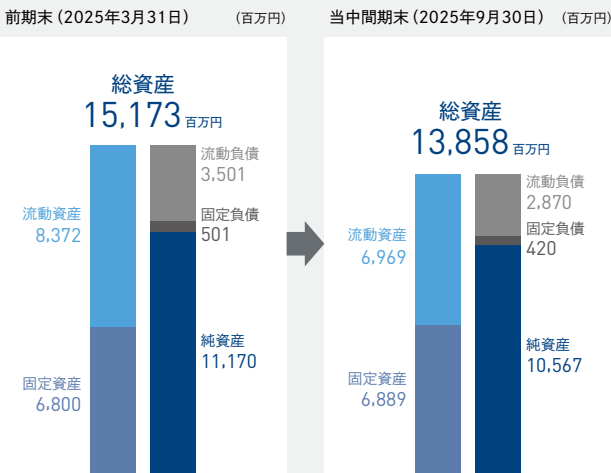
ROE(自己資本利益率)



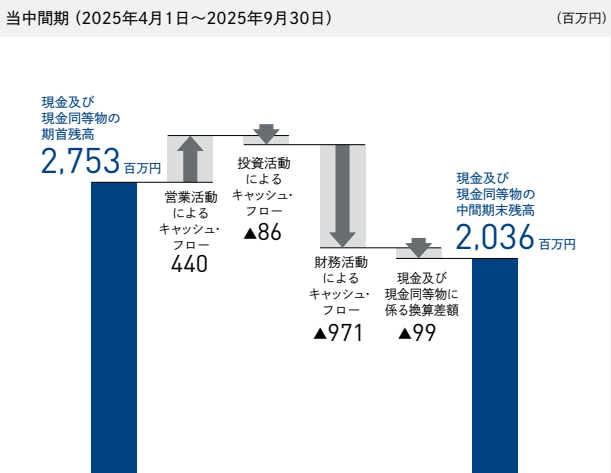
連結損益計算書



連結貸借対照表



連結キャッシュ・フロー計算書



見通しに関する注意事項 | 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

当社グループは、日本国内に本社・工場を構え、タイに生産拠点、北米に営業拠点を展開しております。お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確に応えるため、各拠点が連携し、グローバルな供給体制を構築してまいりました。技術力と品質を追求する国内拠点と、海外市場に密着した現地拠点のネットワークにより、お客さまに最適なソリューションをお届けしております。



本社



京田辺工場



宇治田原工場

NICHIDAI U.S.A. CORPORATION



NICHIDAI (THAILAND) LTD.
NICHIDAI ASIA CO., LTD.



会社概要

社名 (英文表記)	株式会社ニチダイ NICHIDAI CORPORATION
証券コード	6467
本社所在地	京都府京田辺市新北町田 13
創業年月日	1959年5月5日
設立年月日	1967年5月1日
資本金	14億2,992万円
従業員数	345名(単独) 641名(連結)

役員

代表取締役社長 執行役員	伊藤 直紀
取締役	中村 篤人 ニチダイフィルタ株式会社 代表取締役社長
取締役	山根 隆義 監査等委員(常勤)
社外取締役	竹田 千穂 監査等委員
社外取締役	黒田 健 監査等委員

国内の主要な事業所

- 本社・京田辺工場
京都府京田辺市新北町田13
- 宇治田原工場
京都府綴喜郡宇治田原町禪定寺塩谷14
- 熊谷営業所
埼玉県熊谷市桜木町2-88
- 浜松営業所
浜松市中央区高丘西3-12-3
- 名古屋営業所
名古屋市名東区高社2-127
- 京都営業所 (宇治田原工場敷地内)
京都府綴喜郡宇治田原町禪定寺塩谷14
- 岡山営業所
岡山市北区今8-8-8
- 熊本営業所
熊本市東区長嶺南1-1-7

関連会社

- ニチダイフィルタ株式会社 (宇治田原工場敷地内)
京都府綴喜郡宇治田原町禪定寺塩谷14
- NICHIDAI (THAILAND) LTD.
700/882 Moo 5, Tb. Nhongkakha Ap.
Phanthong Chonburi 20160 Thailand
- NICHIDAI U.S.A. CORPORATION
1446 Reynolds Road, Suite 303, Maumee, OH,
43537, USA
- NICHIDAI ASIA CO., LTD.
700/882 Moo 5, Tb. Nhongkakha Ap.
Phanthong Chonburi 20160 Thailand

海外代理店

- SHANGHAI JUMBO CORPORATION
3-801, 101 Huqingping Road,Minhang,Shanghai
201105, China
- NNF CORPORATION
37, Mieuulgukje 5roda-gil, Gangseo-gu, Busan,
46747 Republic of Korea
- SAKURA ENGINEERING SERVICES
& SOLUTIONS LLP
NO.8, SUNDARAR STREET, TMP NAGAR, PADI,
CHENNAI-600050, TAMILNADU, INDIA

株式の状況	発行可能株式総数：15,500,000株	発行済株式の総数：9,053,300株	単元株式数：100株	株主数：4,545名
-------	----------------------	---------------------	------------	------------

大株主	株主名	持株数	持株比率
	有限会社ジャスト	885,600	9.78%
	田中克尚	477,188	5.27%
	ニチダイ従業員持株会	378,141	4.17%
	中棹知子	282,600	3.12%
	永井詳二	270,000	2.98%
	古屋啓子	252,600	2.79%
	株式会社SBI証券	218,901	2.41%
	株式会社三菱UFJ銀行	217,600	2.40%
	高見千秋	154,600	1.70%
	大阪中小企業投資育成株式会社	154,000	1.70%

所有者別分布	
個人・その他	3,275名
その他の法人	55名
外国法人等	27名
金融商品取引業者	19名
金融機関	8名
自己名義株式	1名
合 計	3,385名

